

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 20 日現在

機関番号：32682

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010 年～2012 年

課題番号：22720311

研究課題名（和文） ポスト農家兼業の時代における地域労働市場概念の再検討

研究課題名（英文） Rethinking the concept of local labor market in the fading era of labor force of farming households.

研究代表者

中澤 高志（NAKAZAWA TAKASHI）

明治大学・経営学部・教授

研究者番号：70404358

研究成果の概要（和文）：

本研究では、従来の地域労働市場に関する概念的展開を整理した後、詳細なフィールドワークに基づいて、農家による労働力供給の重要性が低下した現在においても、非大都市圏においてローカル・スケールの労働市場としての地域労働市場が成立する論理を明らかにし、ポスト農家兼業の時代にふさわしい新たな地域労働市場概念の構築を試みる。

研究成果の概要（英文）：

In the current rural area, importance of the supply with the farmhouse labor force decreases. In this study, I arrange the conceptual development about the conventional local labor market. And, based on detailed fieldwork, I try to establish a contemporary concept of local labor market.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	900,000	270,000	1,170,000
2011 年度	700,000	210,000	910,000
2012 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：「労働の地理学」、公共セクター、医療・福祉、地域労働市場、大分県、間接雇用

### 1. 研究開始当初の背景

新規大卒者や専門技術職では、労働力の需要と供給のマッチングは全国スケールで行われる。いっぽう一般求職者や新規高卒者の大部分は、労働力のマッチングが生活圏に相当するローカルなスケールで完結している。本研究では、こうしたローカルな労働市場を地域労働市場と呼ぶ。

日本において地域労働市場に関する研究を主導してきた農業経済学や社会政策学においては、地域労働市場の展開を農家にとつ

ての「兼業化」と位置づけ、農地と農家労働力との結びつきが、地域労働市場の空間スケールがローカルであることを規定するとみなしてきた。日本の経済地理学においても、1980 年代以降、地域労働市場の実態分析が研究課題の一つとして定着してきた。しかし労働力の供給主体に指定されていた農家世帯は非大都市圏においても著しく減少し、地域労働市場のローカル性を農業によって説明する妥当性は失われつつある。また、労働力の需要主体である製造業企業は、分業をグ

ローバルに拡大する一方で、派遣労働者への依存を強めてきた。人口高齢化と介護保険制度の創設などにより、非大都市圏では医療・福祉サービス業の雇用機会が増大したが、労働条件が良いとはいえない。

魅力的な雇用機会を得難い状況となれば、労働力の広域的な移動が発生するはずである。しかし実際には若者を含めて労働者の地元定着志向は根強く、労働市場はローカルな地理的領域性をもって存立している。それはなぜであろうか。また、今日の地域労働市場はどのような特徴を持っているのであろうか。こうした疑問が、本研究着想のきっかけである。

欧米においては「労働の地理学」と呼ばれる研究潮流が活発化しており、Peck (1996) "Work-place" においては、農家労働力という前提を設けることなく、地域労働市場の概念に関する緻密な検討が行われている。このことからわかるとおり、本研究の研究課題は、欧米における「労働の地理学」の問題意識に通底するものを持っている。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、理論的な側面と実証的な側面に整理できる。

理論的な側面においては、経済地理学および隣接分野において構築されてきた既存の地域労働市場概念を再検討し、その到達点と継承すべき分析視角を見いだした上で、現状分析に有効性を発揮しうるポスト農家兼業時代の地域労働市場概念を構築することを目的とした。すでに述べてきたように、労働力の需要側、供給側の両面において、従来の地域労働市場概念が依拠してきた前提は崩れつつある。本研究では、ローカルなスケールで労働市場が成立していることを所与の事実とするのではなく、私たちが地域労働市場と呼ぶものがいかにして成立しているのかを、改めて問い直そうとした。

実証的な側面においては、二次資料をマクロな空間スケールの下で分析することにより、労働市場の地域構造がどのように変化したのかを明らかにすることと、フィールドワークに基づいて、マクロな社会経済的変動に対応して地域労働市場の成り立ちがいかに変化したのかを、労働者の生活構造と関連づけて把握することを目的とした。Herod (2001) "Labor geographies" は、従来の経済地理学が労働者を生産要素である労働力商品に還元してきたことを批判し、労働者を空間編成の主体とみなす研究を "Labor geography" 「労働の地理学」と呼んだ。その分析視角を敷衍すれば、少しずつ変化しながら日々繰り返される労働者の生活が、地域労働市場を作り上げる営力となり、それが組み上がって労働市場の地域構造を作り上げる

という認識がもたらされる。本研究では、産業構造の変化に伴う労働力需要の変化に目配りをしながらも、労働力を供給する労働者あるいはそれが属する世帯に焦点を当てて、地域労働市場の概念的深化を図ることを目指してきた。

## 3. 研究の方法

理論的研究においては、農業経済学、労働経済学、社会政策学、経済地理学などの文献を系統的にレビューし、従来の地域労働市場の概念を批判的に検討し、実証研究の過程での着想を織り込みつつ、労働力の供給主体を農家世帯員であることを前提としない地域労働市場編成の論理を展開した。また、欧米の経済地理学の新たな潮流である「労働の地理学」について体系的に検討し、レビュー論文を執筆した。

実証研究については、まず、統計資料の分析によって労働市場の地域構造の変容を把握した。このことによって、医療・福祉サービスの従事者割合は東北日本よりも西南日本において高く、これが家族形態の地域差と関連付けられること、製造業における間接雇用労働者割合が際立って高い地域が見られ、それが特定の事業所の雇用方針に起因していることなどを明らかにした。

それらをふまえて、大分県を中心にインテンシブなフィールドワークを実施した。対象とした業種は、医療・福祉施設の従業員と製造業における間接雇用労働者が中心である。当初の予定と業種が若干変わったが、間接雇用労働者の雇止め問題の発生を受けて、ある自治体が解説した相談窓口における相談記録を得ることができ、ポスト農家兼業時代の地域労働市場の実像に迫るという当初の目的は十分に達成することができた。

## 4. 研究成果

2010年度の主な研究成果としては、(1) 経済地理学および隣接分野における地域労働市場概念の整理 (2) 統計資料の分析による労働市場の地域構造の変容の把握 (3) 対象地域での資料収集と予備調査が挙げられる。(1) については、前年度執筆したレビュー論文を発展させる形で、欧米における「労働の地理学」の最近の展開についてフォローした。日本同様、欧米でも派遣や請負などの間接雇用が増大している。「労働の地理学」では、そのことを単なる新奇な現象とは捉えず、新自由主義下での労働市場の本質を表すものと捉えていた。この点について、間接雇用に関する自身の実証研究を踏まえて再検討した結果、間接雇用の増大に目を向けずして、現代地域労働市場を理解することはできないと思うに至った。これを踏まえ、大分県内の自治体でフィールドワークを実施し、2008年

秋の雇用危機の際に失職し、自治体の緊急雇用相談窓口を訪れた間接雇用労働者の面接記録を入手し、分析を進めた。(2)に位置づけた統計分析と、東北ならびに九州で行ったフィールドワークの結果、製造業の雇用が乏しい地域労働市場においては、医療・福祉を含む広義の公共セクターの雇用が重要な位置を占めていることが分かった。しかし公共セクターの雇用は相対的に高学歴層に振り分けられるため、低学歴の、特に男性は、地域労働市場の中で劣位におかれる恐れがある。そこで、公共セクターで働いた経験が若者のキャリア全体の中でいかなる意味を持つのかについて、東北での調査を元に論文を執筆し、九州(大分県・宮崎県)で若者に対して行ったインタビュー調査の分析を進めた。(3)については、主として大分県立図書館や大分県庁において、地域統計や行政資料を中心に収集した。

2011年度は、間接雇用の増大の実情とそれが地域労働市場に及ぼす影響に関して理論的研究および実証研究を行った。労働力は他の商品と本質的に異なる擬制的商品であるため、それが分配される場である労働市場は多元的な社会的調整なしには存立しえない。労働力商品の特殊性のうち、経済地理学において特に重視すべき特性は、労働者から切り離して流通させることができない点である。こうした認識のもとで、『産業立地と地域経済』(分担執筆)においては、戦後日本の労働市場を経済地理学的に分析する視覚を提示したうえで実証分析を行った。理論的研究については、資源論の枠組みを摂取して、労働力を巨給する労働者と労働力を需要する資本とを結びつける媒介項に着目しながら、戦後日本の労働市場の変容を跡付けた原稿を執筆している。そこでは、バブル崩壊後の労働市場において、労働力需給の空間的・時間的ミスマッチを乗り越える媒介項として、派遣・請負業者が存在感を増していると主張した。

また、前年度に入手した自治体の緊急雇用相談窓口来訪者に関する詳細な資料の分析を進め、雇用調整に遭遇した多くの労働者のうち、窓口来訪者がなぜとりわけ困難な状況に至り、自治体の支援を仰がなければならなかったのかを明らかにする論文を執筆した。現在、第三セクターや介護・福祉部門などを含む広い意味での公共セクターにおける雇用創出が注目を集めつつあるが、創出される雇用機会は非正規で期限付きのものがほとんどである。そこで、自治体の雇用政策の中で公共セクターがどのような位置づけを与えられているのかを検討するとともに、公共セクターの非正規職員として働くことが、若年者のその後のキャリアにいかなる影響を及ぼすのかについて、パイロットスタディを

行った。

2012年度は、研究の重点をこれまでの研究成果を単行本として刊行するための準備に置いた。まず、すでに刊行した「労働の地理学」に関するレビュー論文および『現代日本の資源問題』所収の論文を基に、経済地理学において労働力および労働市場を分析する枠組みについて検討した。労働力の特性のうち、特に重視すべき点は、労働者から切り離して流通させることができない点である。そのことが、一般的な意味での地域労働市場(local labor market)成立の根底にある。さらに、労働力は、その特性から需給における空間的ミスマッチと時間的ミスマッチの克服が難しく、他の商品では見られないスキル・ミスマッチも発生する。これを乗り越えるために、労働市場にはさまざまな媒介項(labor market intermediaries)が発達する。こうした認識に立つと、高度成長期において新規学卒者が学校を媒介項として大都市圏へと大量に移動したのとは対照的に、主に農家労働力を包摂する地域労働市場(rural labor market)が展開した安定成長期は、雇用機会の側が非大都市圏に進出することで、空間的ミスマッチが克服された時期であると理解できる。これに対してバブル崩壊後の労働市場においては、労働力需給の空間的ミスマッチを乗り越える媒介項として、派遣・請負業者が存在感を増している。また、間接雇用は、雇用調整が容易であるため、使用者にとっては時間的ミスマッチ克服の手段としても大きな意味を持つ。

また、非大都市圏における重要な雇用機会となっている介護・福祉部門を含む公共セクターにおいて、どのようなキャリア形成機会が提供されているかについての調査を、引き続き実施した。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 12 件)

- ① 中澤高志、自治体の緊急相談窓口利用者に見る間接雇用労働者の不安定性—2008年の金融危機に伴う雇用調整の帰結、人文地理、査読有、64巻、2012、pp. 259-277
- ② 中澤高志、川口太郎、佐藤英人、東京圏における団塊ジュニア世代の居住地移動—X大学卒業生の事例、経済地理学年報、査読有、58巻、2012、pp. 181-197
- ③ 中澤高志、由井義通、神谷浩夫、日本人女性の現地採用労働市場の拡大とその背景—2000年代半ばのシンガポールの事例、地理科学、査読有、2012、pp. 151-173
- ④ 木本喜美子・中澤高志、女性労働の高度成長期—問題提起と調査事例の位置づけ、

- 大原社会問題研究所雑誌、査読無、650号、2012、pp.1-15
- ⑤ 中澤高志、ニット製造業の地域労働市場と女性のライフコース、大原社会問題研究所雑誌、査読無、650号、2012、pp.49-63
- ⑥ Liu, Y., Tan, Y. and Nakazawa, T., Move globally, live locally: The daily lives of Japanese expatriates in Guangzhou, China., Geographical Review of Japan Ser.B, 査読有、84巻、2011、pp.1-15
- ⑦ 中澤高志、東京圏における災害時のコミュニティ共助の可能性、JP総研 Research、査読無、15号、2011、pp.28-33
- ⑧ 中澤高志、在来型産業地域の構造変容と地域労働市場—福島県川俣地域における織物業を事例に、人文科学論集、査読無、57巻、2011、pp.35-61
- ⑨ 石井まこと、木本喜美子、中澤高志、地方圏における若年不安定就労者とキャリア展開の課題—東北フリーター調査をもとに(下)、大分大学経済論集、査読有、62巻5・6号、2010、pp.1-35
- ⑩ 石井まこと、木本喜美子、中澤高志、地方圏における若年不安定就労者とキャリア展開の課題—東北フリーター調査をもとに(上)、大分大学経済論集、査読有、62巻3・4号、2010、pp.47-68
- ⑪ 中澤高志、大分県における間接雇用の展開と金融危機に伴う雇用調整の顛末、経済地理学年報、査読有、56巻、2010、pp.236-161
- ⑫ 中澤高志、団塊ジュニア世代の東京居住、季刊家計経済研究、査読無、87号、2010、pp.22-31

[学会発表] (計6件)

- ① 中澤高志、東京圏における「郊外第二世代」の居住経歴—A大学卒業生へのアンケート調査に基づく分析、2011年度日本地理学会秋季学術大会、2011年9月23日、大分大学
- ② 中澤高志、戦後日本における女性の教育・就労・家族経験：東北・繊維産業地帯の事例—福島県梁川・保原地区のニット製造業にみる就業形態の多様性と流動性、第84回日本社会学会大会、2011年9月17日、関西大学
- ③ Nakazawa, T. Spatial trajectories of the life courses of women in postwar Japan. The 13th International Conference of European, Association of Japanese Studies, 25, August, 2011, Tallinn University, Estonia
- ④ 中澤高志・木本喜美子、近代家族規範と女性労働の再検討—東北・在来型産業を事例として(1)問題意識と方法および対象

地域の特性、第83回日本社会学会大会、2010年11月6日、名古屋大学

- ⑤ 中澤高志、郊外第二世代の東京圏研究序説—第二次ベビーブーム世代を例に、2010年度日本地理学会秋季大会、2010年10月3日、名古屋大学
- ⑥ 石井まこと、木本喜美子、中澤高志、地域における若年不安定就労者のキャリアの課題、社会政策学会春季大会、2010年6月20日、早稲田大学

[図書] (計7件)

- ① 川口太郎、神谷浩夫、中澤高志訳、古今書院、新訳 都市社会地理学、2013、388p.
- ② 由井義通編著、明石書店、女性就業と生活空間—仕事・子育て・ライフコース、2012、pp.73-98、157-226、229-260
- ③ 中藤康俊、松原宏編著、古今書院、現代日本の資源問題、2012、pp.193-215
- ④ 地域学研究会編、ミネルヴァ書房、はじめての地域学—「地域」が映し出す社会と経済、2011、pp.18-30
- ⑤ 松原宏編著、放送大学教育振興会、産業立地と地域経済、2011、pp.94-113
- ⑥ 石川義孝、井上孝、田原裕子編、古今書院、地域と人口からみる日本の姿、2011、pp.107-114
- ⑦ 経済地理学会編、日本経済評論社、経済地理学の成果と課題第VII集、2010、pp.133-142

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中澤 高志 (NAKAZAWA TAKASHI)  
 明治大学・経営学部・教授  
 研究者番号：70404358

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：